

明日の日本 Vol.5

明後日の世界



第5回
賛否は別として
トランプ大統領は
そんなに可笑しい
事は言っていない

米国のトランプ大統領が新聞紙上を賑わせています。殆どの論調が否定的ですが、少なくとも昨年の秋に米国国民の半数が投票した新大統領の考えを、虚心坦懐に理解する必要があるのでないでしょうか。トランプ大統領はそんなに可笑しい事はないのではないのかとの観点から、今月、来月とお話しをしたいと思います。

年比0・4億人増)と予測されています。2050年には白人46%に対しヒスパニック系30% (不法移民の親は除かれる) ということは、微増のアジア系やほぼ横ばいのアフリカ系に比べ、急速に勢力が増し、ヒスパニック系の多くが住むカリフォルニア辺りでは、2人に1人はヒスパニックという地域が増えていくことになる可能性が大きいということです。

こうした状況を前にして、クリントン候補のように将来の選挙民に配慮した戦術を取るほうが良いか、トランプ大統領のように国境に壁を作ることも辞さぬ決意で、将来の国の形をどうすべきか考えようと訴える戦術と、どちらが良いかということで、私はどちらにも言い分があったと思います。

トランプ大統領は就任演説で、「米国民は子供たちのために素晴らしい学校、家族のための安全な地域、そして優良な職を望んでいる」「だが、あまりにも多くの米国民にとって異なる現実が存在する。都心部で貧困から逃れられずにいる母子。米國中

問題とされるトランプ発言の中でも、不法移民排斥は反対デモを巻き起こし、騒然の観があります。

米国税計局の資料によるとビツクリの数字が出ています。それは今の米国の人種毎の最も多い年齢(最頻値)です。白人が55歳、アジア系が33歳、アフリカ系が24歳に対し、ヒスパニック系が8歳なのです。この数字は平均値ではないのでその点は注意が必要ですが、傾向は見て取ることが出来ます。不法移民の現状の凄さを感じます。いくら何でもヒスパニックの人だけが夫婦で沢山の子供を産むわけではないでしょうから、アジア系やアフリカ系に比べ圧倒的に低い8歳という年齢がピークになる背景には、ご両親は不法移民で米国の国民とカウントされず、米国民生まれの子供だけが米国民としてカウントされ、集計されたものと思うと辻褃が合います。

一方で米国では不法移民は現状で1100万人居住し、全体の8割以上が45歳以下、全体の約6割がメキシコからのヒスパニックだとされている。墓碑のように散在するさび果てた工場。資金はあふれるほどあるのに、若く素晴らしい生徒たちに十分な知識を与えない教育制度。あまりにも多くの生命を奪い、大きな潜在能力を持つ米国内に略奪をはたらいてきた犯罪やギャング、麻薬。この米国の殺戮はこの場所、たった今止まる」とし、「山脈から山脈、東海岸から西海岸まで、全ての国民にこの言葉を聞いてほしい。あなた方が無視されることは、もう二度とない。あなた方の声、希望、夢が、米国の未来を形作る」と述べています。

つまり、米国の国民全体の資質、生活環境のポトムアップを実現するため、今までのやり方を変える行動を起こすと宣言しています。トランプ大統領が人種差別主義者かどうかは定かでない、そうでないことを願うのみですが、少なくとも就任演説の中に、ヒスパニック系は別扱いする等の差別的なくだりは全くありません。そして全ての米国民が夢と希望を持てるようにしようとしています。これを実現するための政策の対

います。8割は45歳以下となると、その人々が米国で子供を産む確率は高く、その子が米国人として人口構成の一翼を占める事になるわけです。

米国の人口構成は、2015年現在が白人62%、アジア系6%、アフリカ系14%、ヒスパニック系18%となっており、白人の人口が3・2億人ですから、白人が2・0億人、アジア系0・2億人、アフリカ系0・4億人、ヒスパニック系0・6億人となります。加えて考えておくべきは、前に示したようにヒスパニック系の最頻値は8歳ですから、この子供達の親も不法移民として米国に住んでいると想像したほうが自然な気がします。となると、実際のヒスパニック系の社会でのプレゼンテーションは18%、0・6億人よりもっと大きいということになります。

更に将来も不法移民流入が続く、その人達が夫婦で子供を米国でもうけると、ヒスパニック人口は急増していく可能性も充分考えられます。報道等で使われる一般的な予測は2050年で、ヒスパニック系の人口構成は30%、1・0億人(2015

象となる国民をはっきりと定義することは、このような国民全体に対する包括的政策の実行を約束するときには当然のことのように思えます。但し、トランプ大統領への批判が多いことに現れているように、それを具体的に打ち出す際の戦術選択の巧拙の問題はあろうかと思えます。

今回は、関税の引き上げによる壁作りとして批判が集中している問題について考察してみたいと思います。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め、現在は経営コンサルタント、国際医療福祉大学客員教授。

